

日中における遠隔教育に関する比較研究

—その発展論理と実践—

李 新 斌

Abstract

In 2008, Japan High Degree of Information and Communication Network and Social Strategy Headquarter (IT Strategy Headquarter) pointed out the following: internet technology is an effective way to promote distance education. Currently, as one of Japan's institutions of high distance education, the Open University of Japan provides college education opportunities for about 85,000 members of society every year. In 1999, The China Ministry of Education put forward in an Action Plan for the Revitalition of Education in 21st Century that stated the following: distance education is the main means to construct a lifelong learning society. China Central Radio and Television University carries out distance education to the society. This paper is based on charting the development history of distance education in China and Japan, and pursues the effect which the Open University of Japan and the Central Radio and Television university of China have made in distance education practices: Meanwhile, it makes a further discussion on the project of the distance education in China and Japan.

キーワード……遠隔教育 通信教育 放送大学 中央広播電視大学

はじめに

近年、各国で社会の変化に対応できる人材の養成やそのための生涯学習の充実などが重視されてきている。世界各国でその国の経済、社会発展に基づき、特にインターネットの普及とともに、ネットワーク技術を活用した遠隔教育が盛んに行われるようになってきた。日本現代学校教育大辞典によると、「遠隔教育は、教師から離れた地域の学習者を指導する教育形態である。また、離れた学習者の反応・応答も伝送メディアを利用して戻す双方向通信も使われる」と定義されている¹⁾。すなわち、教える人と学ぶ人が物理的に離れている状態で、印刷メディア、放送、またはインターネットなどのメディアを使って教育が行われる。

日本は1969年度に社会教育審議会の答申「映像放送およびFM放送による教育専門放送の在り方について」を契機として、いくつかの答申と調査研究を踏まえて、1983年に放送大学が設置された。生涯学習辞典によると、この放送大学は「放送を利用して大学教育を行い、大学卒業に必要と定められた単位取得者には正規の卒業資格を与える遠隔教育システムのことをいう」

と定義されている²⁾。以後この放送大学は日本において独立した遠隔教育機関として発展している。

2003年度から日本文部科学省は特色ある教育プログラムを実施した大学を選定し、その継続的發展を支援する施策を開始した。インターネット等を利用した遠隔教育や、授業における情報通信技術を活用した教育の推進が重要な課題となっており、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略（IT 戦略本部）」により「重点計画-2008」（2008年8月）が策定された。その「重点計画-2008」では「インターネット等を用いた遠隔教育は学習者にとって時間や、場所の制約を克服できるものであることから、大学等における多様な学びの機会を提供し、社会人を含めた学生の能力を向上させるために有効なツールとしてさらに活用していく必要がある」と述べられた³⁾。日本の遠隔教育システムの発展がこの国の教育制度の発展に結びついていることは明らかである。

中国における遠隔教育が確実に発展してきたのは改革開放後のことである。1978年12月に中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議で改革・開放政策が策定された。その政策の実施によって、中国はきわめて急速な経済成長を遂げ、これに伴って高等教育への進学需要は大きく拡大してきた。1978年5月に全国教育工作会議が開かれ、鄧小平はその会議で「テレビ、广播等の現代化教育手段の加速発展の措置を制定することは、迅速により良い教育事業を發展させる重要なツールで、十分に重視しなければならない」と指摘した⁴⁾。これにしたがい、全国で广播電視大学の創立準備が始まった。こうした高等教育への潜在的需要の拡大と鄧小平の指示といった背景によって、中国の現代遠隔教育の発展がはじまった。

1997年に、中国共産党の第15次代表大会が「中国特色社会主義事業を全面的に21世紀へ推進する」という方針が策定された。その方針に基づいて、1999年教育部が「21世紀へ向けた教育振興行動計画」を出した。この「行動計画」では、2010年までに「生涯学習システムを基本的に構築し、国家の知識「創新」システム及び現代化のための十分な人的資源と知識の貢献を提供する」という成人高等教育の計画が示されている。これを実現するために「行動計画」は次のように述べている。「現代遠隔教育は、情報技術の発展に伴って現れた一種の新しい教育方式であり、「知識経済」時代における人々の生涯学習システム構築の主な手段である」⁵⁾。このことから理解できるように、電視大学が生涯学習を促進する重要な手段と考えられている。

日本では高度な通信技術とインフラ設備が整っており、遠隔教育における基盤は十分にある。一方、中国では、社会や経済の発展により、民衆の高等教育への関心が高まり、遠隔教育への取り組みも目立つが、巨大な土地ならびに膨大な人口を持つ国家であるため、地域における経済の格差など、さまざまな問題が存在する。とくに、内陸と農村地帯には、教育設備の不足、教師不足、そして教師の知識水準が低いなどの教育問題が山積している。中国政府にとって、生涯学習型社会を建設するため、伝統教育を重視しながら遠隔教育を利用して、教育の大衆化と多様化を実現することは、これからの中国教育改革課題の一つであると考えられる。

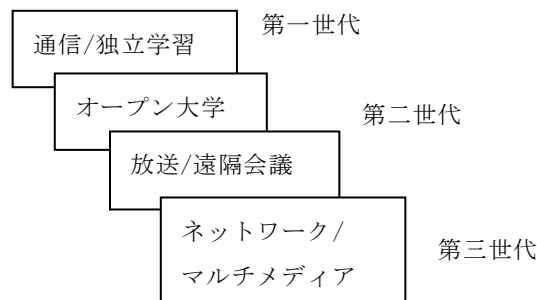
本稿では、日本および中国における遠隔教育について比較考察する。具体的には遠隔教育の歴史変遷、発展段階を整理し、日本における遠隔教育の発展過程を研究するとともに、遠隔教育機関としての日本の放送大学を考察する。そのうえで中国の遠隔教育の発展とその実践に基づき、広播テレビ大学等を考察し、その問題点を検討したい。以上の考察を踏まえ、最後にこれからの日中における遠隔教育の課題について言及したい。

1 遠隔教育の歴史変遷

遠隔教育の歴史起源についてはそれぞれの国によって様々な形態で開始されたという点で異なるが、遠隔教育の発展段階は利用された媒体により、図1が示すように、大きく三つの時代に分けることができる⁶⁾。郵便を利用した通信教育はその第一世代だと思われる。

新教育事典によると、「通信教育とは、学校に入学せずに自宅で学習しようとするもののために、通信によって施す教育をいう」⁷⁾。その方法として一般的に行われているものは、各教科につき、一定の教科書と、その教科書を学習する手引きとなる学習指導書とを、ある程度の期間を置いて学習者に送り、学習指導書に掲載した問題の答案や、学習の途中に生じてくる質疑については、教師が通信によって添削指導するという方法である。なお、学習効果をあげるために、各地に講師を巡回させて、直接指導させるものもある⁸⁾。

図1 遠隔教育の進化



(出所：マイケル・G・ムーア/グレッグ・カースリー 著 『遠隔教育 生涯学習社会への挑戦』 高橋悟 訳 海文堂 2004年 により執筆者作成)

第一世代の郵便を利用した通信教育は、古代中国における学者たちの間での手紙を用いた議論の記録などにその痕跡がうかがえる。現代の遠隔教育の基盤となった通信教育は、1833年、スウェーデンで郵便を利用した作文教育にさかのぼるといわれている⁹⁾。

第二世代は放送などのマスメディアを利用した時期である。20世紀の50年代から電子技術

が発展し、ラジオ、テレビなどの伝播媒体が非常に速く普及したので、音声や画像の伝達が容易になってきた。そこで、通信教育は新しいメディアを加えて変容した。質疑応答や宿題などのやりとりは変わらず郵便を利用しながら、学習者はラジオ、テレビなどの視聴覚媒体を使って授業を受けることができるようになった。

マスメディアが教育の手段として活用され始めたのは、ラジオの場合は 1920 年以後、テレビの場合は 1937 年以後であるが、本格的に遠隔教育に利用されたのは 1960 年以後であった。特に 1969 年イギリスの公開大学(Open University)の設立によって、マスメディアを利用した遠隔高等教育が急速に発展した。その後、主だった先進国において、公開学習センター、放送大学、公開大学といった名称で遠隔教育機関が設立されるようになった¹⁰⁾。公開大学(Open University)が 1969 年に創立され、1971 年に学生の受け入れを開始し、一般の大学で必要とされる入学資格を有していなくても入学が認められた。教育方法としては大学から送付される自学教材および教科書に基づき、BBC のラジオ、テレビあるいは地域ごとに置かれる学習センターでの面接指導を利用して学習が行われていた。年間約 30 週にわたり各週 12~15 時間の学習が標準とされていた¹¹⁾。

日本の場合、1935 年 4 月から、NHK のラジオが全国的な規模で放送されるようになる。戦後、テレビ放送の開始と共に教育放送は急速に発展した¹²⁾。1966 年、NHK の放送時間は幼稚園・保育所から小学校、中学校、高等学校、通信高等学校まで、週間にしてラジオは 139 本 38 時間 40 分、テレビは 141 本 47 時間 50 分、合計 280 本 86 時間 30 分に及んでいる。具体的な内容は国語、数学、理科、社会科、英語、音楽、道徳、学級活動などのほか、盲児、聾児の特殊教育番組、教師の時間など多岐にわたっている¹³⁾。現在も、日本で NHK の教育放送は質と量ともに世界のトップレベルにあるといわれている。

第三世代は最新の情報通信技術を取り入れた e ラーニング時代で教授と学習活動双方性を目指した時期である。

1980 年代に入ると、電子通信技術の発展、特に衛星通信やインターネットが急速に発展したため、コンピュータ通信が遠隔教育の手段として使用されることになる。学習者はコンピュータ通信を利用して、自由に大学にアクセスできるようになった。通信衛星やインターネットなどの情報通信技術の活用は、遠隔教育の新しい段階であり、注目されている。

1990 年代後半からインターネットを利用した e ラーニングは発達してきた。e ラーニングでは、主にインターネットを活用するが、コンピュータ、衛星通信網、モバイルテクノロジー、双方ケーブルテレビをはじめ、テレビ会議システムなどさまざまな技術を組み合わせることで相互作用を高めることができる。e ラーニング・システムを利用すれば、学生はインターネットなどの ICT（情報通信技術）を利用し、世界のどこからでも受講することができる。また、理想的な教育として各個人が自分の学習に見合った速度で学習することが可能となる。

2 日本における遠隔教育の発展過程とその実践

2.1 通信教育の発展

日本の遠隔教育の歴史は古いと考えられるが、組織的な取り組みが見られるようになったのは明治期からである。片岡昇は日本における遠隔教育が通信教育を含めて明治20年ころから始まったのではないかと指摘している¹⁴⁾。片岡昇の研究によると、そのシンボルは東京専門学校（現早稲田大学）の「政学講義録」や、明治女学校の「女学雑誌」の出版であるとされる。

上述のようなものに日本の遠隔教育の初期形態を見ることができるが、それは現代大学通信教育には遠く及ばないものであった。現代における通信教育はどのような教育形態であるのか、その定義についてここで明らかにしたい。白石克己は「教育というと学校教育を思い浮かべ、学校というと通学課程のことを思い浮かべる。しかし、学校教育や社会教育いずれの領域にも、通学を前提にしない教育の方式がある。それが通信教育である」と指摘した¹⁵⁾。この説明は広く通信教育の説明として汎用性の高い説であるとした上で、通信教育の法制上の規定は「通信の方法により一定の教育計画の下に、教材、補助教材等を受講者に送付し、これに基づき、設問回答、添削指導、質疑応答等を行う教育」と説明されている¹⁶⁾。

まず、日本における近現代通信教育がどのような形態で始まったかについて検討してみたい。1930年代には多くの教育組織が通信教育を行うようになり、講義録の種類は100を超えるようになった。1940年代には、講義録が多様化し、学習者の数も増加したが、第二次世界大戦が始まると用紙が不足し、多くの講義録の発行が中止されてしまった。戦争が終わり、出版が自由になると再び講義録を出そうという気運が高まり、1946年に日本通信教育協会が作られた。当時、不足している用紙の配給業務を所管していた文部省社会教育局文化課が、用紙の有効で教育的な使い方として通信教育に目を付けたことで、翌年の1947年、省令により「通信教育認定規定」が定められ、文部省認定の通信教育制度が誕生した¹⁷⁾。

1961年には、学校教育法が改正され、全日制、定時制と同様に高校に通信制課程を設置することができるようになった¹⁸⁾。また、この改正にともない、全日制高校に併設されない通信制だけの「通信制独立校」や全国規模で生徒募集を行う「広域通信制高校」、高校が企業など他の施設と連携して単位を認める「技能連携」などが作られた。就業年数も通信制は4年以上と規定された。

最近では、営利企業による通信制の高校も出現した。2000年に開校したアットマーク・インターハイスクールという高校では、学習者が自分で学習テーマや内容や時間を決めることができる柔軟なカリキュラムを用意しており、修了すればアメリカの高校卒業の資格を取ることができる¹⁹⁾。

通信制学校の学習は、他の遠隔教育と同様、自学自習が基本である。生徒は、テキストを読み、設問に沿ってレポートを提出していく形態の学習を行う。生徒の年齢も10代から60代以

上まで幅広く、仕事も無職、アルバイト、定職などさまざまである。若い生徒は、以前全日制や定時制高校に通っていた生徒が半数をしめる。1990年代後半からは、急激に増えた通信制の若い生徒に学習支援をするサポート校と呼ばれる学校も出現するようになってきた。

2.2 大学の通信教育

第二次世界大戦後、日本の再建のため、教育改革は重要な課題になった。当時は、教育の民主化を目指す大学の開放の理念に則って、学校教育も社会教育も含めて議論された。その結果、1947年に「通信教育認定規程」（文部省令第二十二号）などが公布され、いくつかの大学や社会教育団体が認定された²⁰⁾。このように、大学での通信教育の動きが始まった。たとえば、慶応義塾大学では戦前から刊行されていた『経済学講座』や『世界経済問題講座』をもとに新たな講座の刊行計画を進めており、それを通信教育に変更し、経済学部だけでなく、新たに文学部、法学部にも広げて、通信教育課程を開始した。そのほか、東洋大学、日本大学、日本女子大学、玉川大学などの諸大学も次々と実施し、2014年まで、大学36校、大学院17校、短期大学9校が通信教育課程を設置している²¹⁾。平成27年度の学校基本調査によると、現在では、大学通信教育を受ける学生の状況は以下の通りである。卒業生14955人（平成26年）、入学者は13871人、授業出席者は105476人、在籍学生数は213331人である²²⁾。

1970年代は、「開かれた教育」を実践するための方策として、教科書の改訂や通信教育の現状の改善などが行われていた。当時、学生数は減少していたものの、それでも正規外の課程を含め大学・短大あわせて12万人程度いた。その後、生涯学習の時代に入り、通信教育の新たな役割が模索された。1990年代の終わりには、一般大学においても遠隔教育で60単位まで履修できるようになった。また、ICTの発展とともに、従来の郵便が中心の通信教育スタイルから、より効率的なインターネットを利用するeラーニングによる遠隔教育が始まった。

通信制大学での履修方法には、大きく区分すると全科目履修と特定科目履修の二つの制度がある。前者は正規課程で、必要な単位を履修すれば卒業資格を取ることができる。学生は本科生と呼ばれる。後者は特定科目のみを履修する制度で、学生は科目別履修生、聴講生と呼ばれる。具体的にいうと、以下の4点である²³⁾。

① 正科生（正規の課程）

これは大学または短期大学の卒業をめざす正規の課程である。所定の教育課程によって卒業要件を満たせば、大学または短期大学を卒業することができる。そして、入学には大学入学資格（高等学校を卒業していること等）が必要であると規定されている。

② 聴講生（科目等履修生）

すでに取得している教員免許状を上級免許状にしたり、他の教科の免許状を必要とするとき、前学での教職課程の未修得科目の修得を希望する場合は、聴講生（科目等履修生）として必要な教職課程の科目、単位を修得することができる。ただし、大学・短期大学を卒業していない

人は、正科生として入学し、教職課程を履修するとともに卒業をめざす必要がある。

③ 科目別履修（科目等履修生）

通信教育課程が開設している科目の中から、自由に一部の科目を選択して学ぶ方法である。職業上の知識や教養を学ぶために利用される。また、大学・短期大学によって、大学入学資格を有していることを受講資格としている場合と、満 18 歳以上であれば誰でも入学できる場合とがある。

④ 特修生（科目等履修生）

一部の大学・短期大学では、大学入学資格を持たない人のためのコースを設け、(1)認定試験合格、(2)所定の単位修得、(3)所定の単位修得と認定試験合格、などの条件によって正科生 1 年次に入学できる途を開いている。また、特修生として修得した単位を、卒業所要単位として認定する大学・短期大学もある。

大学通信教育の授業方法に関しては、鄭仁星らの研究に基づきつつ、私立大学通信教育協会のホームページを参照すれば、以下の四つの授業形態にまとめることができる²⁴⁾。

①印刷教材等による授業

印刷教材等による自学自習と与えられた課題の学習成果を報告（レポート）し、これに添削指導を受けて学習を進める。学習を終えた科目は試験を受け、それに合格することによって単位を取得する。卒業までの学習のうち、約 4 分の 3 がこの方法で行われる。

②放送授業

放送（ラジオやテレビ）を利用する授業方法である。放送大学では、テレビとラジオを多用して教育を行っているが、私立大学でも一部の大学で放送授業を実施している。また、放送大学の単位互換制度を利用して、放送大学の授業科目（放送授業）を履修して修得した単位をその大学の単位として認定している大学・短期大学もある。この場合、最大 10 単位（短期大学では 5 単位）までが面接授業によって修得した単位として代替される。

③面接授業（スクーリング）

印刷教材等による授業や放送授業だけでは大学教育のすべてが十分には行えないため、一定の時期、集まって面接授業（講師との直接の対面授業）が行われる。卒業のためには、大学では 30 単位以上、短期大学では 15 単位以上を面接授業で修得しなければならない（編（再・転）入学の場合は軽減される）。面接授業は、特に忙しい社会人にとっては、できるだけ少ないほうが望ましいと思われるが、高い水準の学習成果を維持するために重視されている。大学・短期大学によって、いろいろな実施方法が工夫されているので、自分が出席しやすい方法で面接授業を実施している大学・短期大学を選ぶことが卒業への近道でもある。面接授業は日本の遠隔教育の大きな特徴ではあるが、それが遠隔教育を難しくしている問題の一つでもある。夏季スクーリングだけでも、年間 20 日間の有給休暇を超える日数に当たるので、普通の労働者が夏季スクーリングに参加するのは無理がある。さらに、地方から来るとなると宿泊の経費もかかる

と言われている。もちろん、面接授業にはよい面もある。語学、実技、実験、演習などのように、教室での学習の方が望ましいものも多い。

④メディアを利用して行う授業

IT（情報通信技術）の発達によって、「メディアを利用して行う授業」としてテレビ会議式の遠隔授業やインターネット等を活用した授業を実施しているところもある。メディアを利用して行う授業で修得した単位は、面接授業によって修得した単位として代替できる。また、科目によってはパソコン等を通じ、レポートの受付け、単位修得試験（科目試験）等を行っているところもある。

2.3 高等遠隔教育機関としての放送大学

2.3.1 放送大学の概観

1960 年前半に NHK は、その教育放送業務の一環として、「市民大学」構想を持っていた。1962 年 10 月に、当時の NHK 前田義徳専務理事がロンドンで大学教育放送の可能性を示唆した講演を行っている。この講演に触発されたイギリスが、「University of the Air」構想から「The Open University」発足へと変化し、それが実現した。日本における放送大学のモデルをイギリスの「The Open University」とする見方もあるが、実際は「逆輸入」ということになる²⁵⁾。

日本における放送大学構想は 1968 年以降さまざまな機関・団体によって発表されていた。放送大学問題協議会、日本放送大学問題研究会、放送大学準備調査会、放送大学問題懇談会など政党レベル・行政レベルの研究組織も多数つくられたが、1977 年には文部科学省の「放送大学創設準備室」が実質的な中心になっている。この準備室は「放送大学創設準備に関する調査研究会議」が発表した構想を実施に移すものであるが、この会議の発表した基本計画は次のとおりである²⁶⁾。

- (1) 特殊法人として、放送大学が自ら放送局の被免許人となり、番組の制作・送出を実施する。
- (2) テレビ、ラジオ、テキストによる教育のほか、地方ごとのガイダンス、演習、実験を行う。
- (3) 幅広く学問を身につけることを目標にし、学士号などもそれに沿ったものにする。
- (4) 入学試験は行わず、最短卒業年限は 4 年、標準履修期間は 5 年、全科履修生の必要単位は 45 科目 124 単位とする。
- (5) 入学定員は 23 万 3000 人、第一年度は 11 万 2000 人で 3 学期制とする。
- (6) さしあたり教養学部だけを置き、「生活科学コース」「産業・社会コース」「人文・自然コース」の三つの学習コースに分かれ、さらにそれぞれの下に二つの専攻を置く。

以上の案に基づき、1981 年に放送大学学園法の公布によって 1983 年に放送大学が設置され、

1985年から放送による授業が開始された²⁷⁾。以後この放送大学は日本において初めての独立した遠隔教育機関として発展していった。

日本の放送大学は全国で唯一放送による遠隔高等教育大学であり、1985年当初は1万7000人ほどの学生数であった。最初の入学生の男女比はほぼ同数、年齢別では30代前半までと30代後半以降では男性の方が多く、30代後半から50代前半にかけては女性の方が多い。全科履修生は男性が多く、科目履修生は女性が多いという状況であった。このように、構想から十数年を経てやっと始まった放送大学は、社会情勢の大きな変化の中、その存在意義も変わってきている。社会ニーズに応じて、放送大学の設立の趣旨と目的は次のように設定されている²⁸⁾。

設立の趣旨

今日のように変化の激しい、かつ複雑化する社会においては、あらゆる年齢層を通じ、人々の生活課題が多様化し、また文化的欲求が増大しつつあり、教育に対する強い関心や多様な学習意欲の高まりをみせております。放送大学学園は、このような生涯学習の時代に即応し、放送大学を設置し、かつテレビ・ラジオの専用の放送局を開設し、放送等を効果的に活用した新しい教育システムの大学教育を推進することにより、レベルの高い学習の機会を広く国民に提供するとともに、大学教育のための放送の普及発達を図ることを目的として設立されたものです。放送大学は、前記のような趣旨で設置された新しい形態の大学であり、その目的とするところは、次のとおりです。

目的

- 1.生涯学習機関として、広く社会人に大学教育の機会を提供すること。
- 2.新しい高等教育システムとして、今後の高等学校卒業生に対し、柔軟かつ流動的な大学進学を機会を保障すること。
- 3.広く大学関係者の協力を結集する教育機関として、既存の大学との連携協力を深め、最新の研究成果と教育技術を活用した新時代の大学教育を行うとともに、他大学との交流を深め単位互換の推進、教員交流の促進、放送教材活用の普及等により、わが国大学教育の改善に資すること。

放送大学は、現在毎年300以上の授業科目を放送によって提供し、全国57ヶ所に学習センターを開設している。開設当初1万7000人であった学生数も8万5000までに増加した。設立の理念のとおり、放送大学では、地域を問わず、さまざまな年代、職業の人が学んでいる。

放送大学には、多数の学問分野からなる教養学部が設置されており、豊かな教養を培うとともに、実生活に即した専門的学習を深められるよう、3コース6専攻に分類されている(図2)。2002年に開講した大学院は「文化科学研究科」のもとに「文化科学専攻」となっている。専攻

はさらに「総合文化プログラム」「政策経営プログラム」「教育開発プログラム」「臨床心理プログラム」の4プログラムに分かれている。

図2 放送大学のコースと専攻科目

コース名	専攻名
生活科学	生活と福祉
	発達と教育
産業・社会	社会と経済
	産業と技術
人文・自然	人間の探求
	自然の理解

（出所：放送大学ホームページにより執筆者作成²⁹⁾）

2.3.2 インターネットの利用状況

遠隔教育機関として、放送大学では、通信指導の提出や、教授者とのやり取り、本や資料の検索、自学自習のeラーニングなど、いつでもどこでも便利に学習できるインターネット技術を活用した学習システムを構築している。以下は放送大学のホームページに記載されていた内容を8項目にわたり整理したものである³⁰⁾。

(1) 放送授業のインターネット配信

一部を除くテレビ科目と、ラジオ科目のすべてをインターネット配信している。在籍学生専用サイト「キャンパスネットワークホームページ」を通じて動画や音声で学習することができる。

(2) 授業番組のiphone・ipadでの視聴が可能

270科目および64特別講義のテレビ・ラジオ授業番組を配信している。

(3) Web通信指導

通信指導は、いわば中間試験のようなもので、学期の途中で科目ごとに答案を提出しなければならない。郵送で提出する方法もあるが、一部の科目を除いては、インターネット上で答案を提出し、解説を閲覧できるのが特徴である。

(4) Web会議システム

各学習センターに、放送大学の学生・教員専用のWeb会議システムを配備し、専任教員による論文指導やゼミ活動などに活用している。

(5) キャンパスネットワークホームページ

インターネット上で、論文指導やゼミ活動を行うためのシステムである。指導教員ごとにスペースを設け、論文指導の方法や日程、資料のダウンロード、掲示板を通じた学生とのやり取りなどを行っている。

(6) UPO-NET for 放送大学（ユーポネット）

大学での学習に必要な知識や技能を身につけるための、自学自習用の e ラーニング教材である。中学、高校レベルの理数系教材（数学、物理、化学、生物）、TOEIC 対策を中心とした英語、パソコンの基礎、時事問題や日本語検定などがそろっている。

(7) 電子ブック・電子ジャーナル

学習や研究に役立つ、いろいろな電子資料を提供している。放送大学附属図書館 Web OPAC で蔵書検索し、資料種別が「電子ブック」と表示されたものは、学習センターや自宅のパソコンで本文を読むことができる。また、電子ジャーナルで学術雑誌の論文を読んだり、オンラインで辞書や辞典、論文、新聞記事、法律判例文献などを調べたりすることができる。

(8) オンライン授業

インターネット上で提供される諸情報によって学習をし、双方向性を生かした設問解答、課題解答及び討論への参加等を行う。通信指導、または設問解答、課題解答、及び討論への参加等を行い、単位認定試験に合格した者、あるいは学習状況が良好で、かつ課題に解答し、学習成果が認められた者には所定の単位が与えられる。

以上まとめたように、日本では遠隔教育システムにおいて先進的な試みが多く見られる。設立の趣旨と目的に基づき、学習者のニーズに応じて、できる限り新メディア技術を採用して遠隔教育を行うのが放送大学の特徴である。

しかし、グローバル化と情報通信技術の進展によって高度化・多様化する国民の学習ニーズに応えるためには、放送大学の課題は少なくないと考えられる。

今のネット技術の発展更新は信じられないほど高速であると言える。例えば、wi-fi を利用して通信できるようになり、それが各地へ普及しているのは最近のことである。このような低廉、無料のインターネットサービスを受けられる時代がきたために、国民に開かれた大学としての放送大学にとって、ネット技術をより効果的に利用することが重要な研究課題である。日本はすでに高齢化社会であるため、高齢者たちへの新しいネット技術知識および利用方法の普及などの問題点もあると予想できる。

また、グローバル化・情報化の急激な進展により、世界各国間の関係がより緊密になってきている。放送メディアを活用した遠隔高等教育は、日本のみならず、世界各地に設けられた公開大学において類似の方法により実施されてきている。放送大学はこれら公開大学との国際交流や情報交換により、教育研究の充実を目指さなければならない。

3 中国における遠隔教育の発展と現状

3.1 中国近現代遠隔教育の変遷

日本と同じく、中国における遠隔教育も通信教育から始まった。1902年に、蔡元培、章炳麟らは、上海で中国教育会という教育機関を設立した³¹⁾。その教育会は教科書と教学シリーズの新聞を発行し、通信教授法で教学活動を行った。管理方式と教学活動において中国教育会は通信教育の特徴があった。

1915年、「五四」運動と新文化運動の発展に伴い、電化教育は中国で発展し、遠隔教育媒体の運用が始まった。1920年、上海商務印書館が設立した国光映画会社は、中国の最初の遠隔教育映画を撮影した。『盲童教育』、『養真幼稚園』、『女子教育』、『陸軍訓練』のような遠隔教育映画の誕生は、中国の近代遠隔教育が通信遠隔教育から映画遠隔教育の新時代になることを表している³²⁾。

1949年10月1日、中華人民共和国が設立された。その後、中国遠隔教育は現代遠隔教育の発展段階に入った。この段階で、通信遠隔教育、遠隔自学試験、ラジオ・テレビなどの遠隔教育形式が相次いで出現し、新中国の経済発展と社会の成長に貢献する多くの人材を養成した。

50年代初めから60年代半ばまでの時期は、中国現代遠隔教育の設立時期と考えられている。その頃、中国人民大学と東北師範大学は通信部と通信学院を設立して、通信教育を実施し始めた。これが中国高等教育レベルの通信教育の始まりである³³⁾。

1952年2月、中国通信教育の初めての専科卒業生1600人が卒業した³⁴⁾。

1956年、アモイ大学は海外邦人を対象とする海外通信部を設立した³⁵⁾。

1957年、58校の普通高等学校は通信教育を行い、学生合計35000人であった³⁶⁾。

1965年、通信教育を行う普通高等学校が123校になって、その中には、理系、文系、農林、医学、芸術、財経、法律、師範と体育など各種の大学が含まれていた³⁷⁾。

その頃、マスメディアが通信教育の発展に伴い、教育の領域に参入した。1955年、北京、天津など都市に、ラジオによる通信教育を行う学校が創立された。その後、テレビも教育分野において使用されるようになった。ラジオ・テレビなど情報通信技術が遠隔高等教育に使用されたのは1960年代初めである。主な中心都市、北京、上海、天津、広州、瀋陽、長春、ハルビンなどに相次いで地域向けのラジオ・テレビ大学が設立された。1966年中国では文化大革命が始まり、中国の高等教育と同じように、ラジオ・テレビ大学の活動はすべて停止となった。

ラジオ・テレビなどマルチメディア手法の教育への利用は、遠隔教育を新たな段階に入らせ、それともなって、国家は高等教育自学試験制度を作り出した。この制度は一つの新しい開放型遠隔教育体制である。この制度では、学習者が試験に合格すると卒業証書と学位を修得できる。

1984年4月、教育部は全国高等学校通信教育および夜間大学工作会議を開き、通信教育の重

要性とその仕事の緊迫感を強調した。同年9月、国務院は教育部の「高等学校通信教育と夜間大学の発展に関する意見」を許可し、「普通高等学校は全日制大学教育を行う同時に、自身の条件によって通信教育と夜間大学を展開すべきである」と指摘した³⁸⁾。

1980年、通信教育を再開した普通高等学校が69校で、学生数は162134人であった。その後、高等通信教育は発展の新たな時期に入った。1986年になると、通信教育を提供する普通高等学校は371校、普通高等学校総数の35%を占めた。高等通信教育専門が186個開設され、全日制専門総数の35%であった。内訳は、工学類147、農林類38、財經類28、師範類27、文芸類18、理科類16、その他12であった。1986年、在籍学生数414685人、本科生139000人、専科学生276000人であった³⁹⁾。

中国高等通信教育の発展過程を追うと以下のことが分かる。第一に、国家が高等通信教育を非常に重要視し、通信教育の展開および社会経済発展の人材需要によって、通信教育の実際の状況に合う政策を作り出したことである。第二に、通信教育が中国の教育システムにおいて重要な機能を果たし、国民経済を発展させるために必要な多くの人材を養成したことである。

3.2 広播電視大学について

1980年代以降の経済改革・開放政策の実行によって、中国はきわめて急速な経済成長を遂げ、これに伴って高等教育への進学需要は拡大してきた。こうした需要の拡大に、従来の高等教育機関が対応することができなかつたために、1980年代には放送メディアを用いた遠隔高等教育機関「広播電視大学」は政策的に拡大した。中国で、広播電視大学は唯一全国に分校と学習センターを設置している大学体系である。遠隔教育を行う大学体系として、広播電視大学は成人高等教育を行う教育機関だけでなく、中国の継続教育と生涯教育とを行う主要機関である。

1979年2月6日、中央広播電視大学の入学式が行われた。1980年末になって、全国28の省(自治区、直轄市)に広播電視大学が設立された。

中央広播電視大学設立以来、国家教育委員会が中央広播電視大学を代表とした遠隔教育の発展施策について、さまざまな形で提案を行っている。1992年に発表した『中国教育の改革と発展綱要』では、「メディアなど現代化教学手段を利用して、広播電視大学を積極発展させていくべきである」と強調している⁴⁰⁾。その後、1999年に中国教育部が制定した『21世紀教育振興行動計画』では、「テレビ教育は低コスト、高効率の教育手段である。電視大学を積極的に発展させていけば、中国全国民に等しい教育を提供するための重要な教育戦略となる」ことを明確に述べている⁴¹⁾。

中国の広播電視大学は各行政レベルによって、分校がある遠隔教育システムであるため、広播電視大学システムと呼ばれている。それは中央広播電視大学1カ所、全国に44カ所の省レベルの広播電視大学があり、また、各省の広播電視大学は行政区域の地方、市に広播電視大学分校を設立しており、全国には945ヶ所ある。分校の下には県レベルの学習セ

ンターを設置し、全国に 46724 ヶ所ある⁴²⁾。

行政管理について、各級広播電視大学は上級機関の広播電視大学に管理されることはなく、当地の教育部門に管理される。ただし、広播電視大学内部が緊密な上下関係のあるシステムとして、省級広播電視大学およびそれ以下の広播電視大学は、専攻の設置、試験の実施、評価などの業務が中央広播電視大学に指導し管理される。同時に、中央広播電視大学が開設した課程の番組を制作し、印刷教材の執筆者の組織化や出版、補習授業の計画・実施などの教育活動も行う。省級広播電視大学もまた、自ら管轄の広播電視大学分校に以上に述べたような管理を行っている。

広播電視大学はインターネット、衛星テレビなどの現代的な情報技術を活用して、テキスト、音声・画像教材、マルチメディア教材、オンライン授業など多様なメディアによって、遠隔教育を行う大学である。教育プログラムは、①短期専門職業教育（準学士課程）、②学士課程教育、即ち「大学専科課程」に対して4年制の卒業相当の「学士」を与える課程、③学歴資格と結びつかない非学歴教育課程の三つからなっている⁴³⁾。2000年以前、学歴教育コースでは、学生が入学試験を参加しなければならなかった。しかし、最近では、広播電視大学への入学試験がなくなり、「登録視聴生」と呼ばれる入学方法がある。すなわち、希望する学習者は国家が認める高校卒業資格を持っていれば、誰でも入学できるという方法である。

広播電視大学の学生には主に三つのタイプがある。第一は、高校新規卒業者のうち、普通大学への入学試験である「全国高等教育統一試験」において入学できなかった者である。当初の広播電視大学の入学者にはこの種類の学生が多かったが、その後、普通大学の入学が容易になってきたため、こうした学生は少数になりつつある。第二は、高等教育がまだ普及していなかった時代に学齢に達し、学習機会に恵まれなかった成人が改めて学習機会を求める場合である。さらに第三は、職業上の理由で、学歴資格や知識・技能の獲得を目指す在職者である⁴⁴⁾。

3.3 中国広播電視教育における遠隔教育の問題点

広播電視教育は中国の教育改革、農村教育の推進、社会各層に対する情報の伝達ができるなどの点で著しい成果をあげている。しかし、中国広播電視教育の発展過程を振り返ると、先進国との遠隔教育システムとの比較から以下の問題点をまとめることができる。

3.3.1 中国内陸への教育投資不足及びそれに関連する遠隔教育の発展不足

近年、中国の遠隔教育は国家主導でスムーズに推進されてきたが、その遠隔教育項目はほとんど東南沿岸部の発達している地域に集中している。西北内陸部では非常に遅れている。この状況は数年間では根本的に変えることができないと考えられる。理由は第一に、内陸の経済発展が全国より遅くなっているため、現代の通信設備がそろっていない点である。第二は、通信設備が足りないため、情報が十分に内陸に伝達できず、その地域の人々の遠隔教育への認識が

不足している点である。政策上、国家が内陸遠隔教育の発展を支持しているが、以上の原因からまだ十分に発展はしていない。

3.3.2 広播電視大学と他の大学間の協力が不足

今まで、広播電視大学と他の大学との提携は、主に広播電視大学の授業担当と教材編著において、他の学校の教師を招聘するという事に限られていた。それ以外の協力は不足しており、互いに学習センターの設置をすることができない。

3.3.3 教師人材欠乏

広播電視大学設立当初は、教員不足により、他の大学から招聘することで教学活動を展開していた。しかし、これは当時の状況下における一時的な回避策でしかなく、社会発展による高学歴化が進行するにつれ、他大学との学力格差ができ、広播電視大学自らが教師陣を備えることが要求された。教師陣の確保は、広播電視大学自身の発展に不可欠であったと同時に、社会発展のためのニーズでもあった。

4 日中における遠隔教育の課題

4.1 教育情勢に合わせた法律の制定

遠隔教育が先進国で成功する重要な要因の一つは、遠隔教育に関する法律と政策が国レベルで積極的に進められているということである。法的に制度化するためには、体系的かつ長期的な計画のもと、明確な目標を設定し、他の政策との調和を図っていくが必要になる。

前述したように、日本の遠隔教育に関してはIT戦略本部により策定された「重点計画－2008」のなかで「インターネット等を用いた遠隔教育は学習者にとって時間や、場所の制約を克服できるものであることから、大学等における多様な学びの機会を提供し、社会人を含めた学生の能力を向上させるために有効なツールとしてさらに活用していく必要がある」と述べられている。中国の場合、2010年3月中国教育部が「教育情報化十年発展企画（2011～2020）」という政策を打ち出した。そのなかでは、「教育情報化により教育の現代化を推進させることは中国教育事業発展の戦略選択である。情報技術と教育実践のより一層の融合を推進させ、教育理念、方法のあらゆる革新を実現させることは、教育公平の推進、学習型社会の建設に重大な意義がある」と述べられている⁴⁵⁾。しかし、今の世界は情報化社会であり、グローバル化社会と呼ばれている。情報通信技術の目覚ましい発達により、今日では各国間の国際交流が盛んになってきたため、国内外の実情に基づき、法律と政策に関してはこれまで以上の研究が必要であると考えられる。

4.2 国際オンライン・コースと教育の開放の課題

2012年以來、MOOCが開放教育分野の話題になり、それは開放教育運動の中、急速に発展してきた。MOOCは情報技術、ネット技術と優良教育資源間で結合されたものである。2012年、ハーバード大学、スタンフォード大学等アメリカのトップクラス大学はネットワーク学習プラットフォームを設立した。それにより、より良い教育資源を系統的に世界各地の学生に提供することが可能になる。伝統的なビデオ公開授業と比べると、MOOCはコースが使用しやすい、受講者が多い、自主性が強調されるなどの特徴がある⁴⁶⁾。

日本オープン・オンライン教育推進協議会によると、MOOCが2008年に米国で提唱され、またたく間に世界に拡大し、2012年11月の時点で、196カ国から190万241人の生徒が1つ以上の授業に登録をしたことがわかる。高額な費用が不要なため、「教育の民主化革命」とまで言われている⁴⁷⁾。MOOCの理念は情報技術とネット技術を通じて、アメリカを中心とした世界トップクラスの大学の希望する講義を、いつでもどこでも誰でも、基本的に無料で受講することができるということである。それによって、大学は伝統的なネットワーク教育形式の他に、新しい形式で教育を全世界に開放することができる。これは世界各国高等教育の変革を促進し、遠隔高等教育にも大きな影響をもたらした。

現代情報通信技術の発展につれ、これからたくさんの新技術が教育分野に採用されることが考えられる。教育の大衆化、多様化と教育の平等・公平を実現するために、日中両国は各自の現状に基づき、MOOCがもたらしている世界的な変化の中でどのように対応すべきかということが、これからの遠隔教育の課題と予想できる。

特に中国の場合、経済発展の格差により厳しい教育の格差が存在する現状がある。中国政府にとって、MOOCのような国際開放コースの情勢を受け止め、遠隔教育を発展させると同時に、MOOCの理念を参考にし、発展が遅れている内陸地域にしばって教育資源を投入させて、誰でもどこでもいつでも利用できる遠隔教育環境を整備することがこれからの課題である。

5 結論

本論では、遠隔教育の歴史的形成を分析した上で、日中両国における遠隔教育に関する発展過程を整理し、日本における遠隔教育機関としての放送大学と中国における遠隔教育機関としての広播電視大学を考察した。それによって放送大学と中央広播電視大学が各国の生涯学習型社会建設に大きな役割を果たしていることを明らかにした。

今日のように、変化の激しい、かつ複雑化する社会の到来に即応し、日本の放送大学は高等遠隔教育機関としてレベルの高い学習の機会を広く国民に提供することを目的として教育の多様化を模索してきた。中国では、改革開放政策が出されてから現代遠隔教育は始まり、その後中央広播電視大学、全国に広播電視大学分校が設置され、広播電視大学システムの形式でさ

さまざまな年齢層に遠隔教育が行われてきた。日本と中国の実情、遠隔教育への政策対応等は異なるが、両国は最新の情報通信技術を重視し、生涯学習社会の建設を目指していることがわかる。

しかし、教育の大衆化と多様化の目標を実現するためには、日中両国の遠隔教育は十分ではないといわれている。例えば、普通大学に入学できなかった者が中国の広播電視大に学位を取得するために入学しても、卒業後、全日制大学の卒業生より就職難になることが予想される。これは中国社会の安定的発展にとっても重要な問題である。この問題の検討は次回に行いたい。

<注>

- 1) 安彦忠彦編、『現代学校教育大事典』、ぎょうせい、1993年、p. 226
- 2) 日本生涯教育学会編、『生涯学習事典』、東京書籍、1990年、p. 157
- 3) IT戦略本部『重点計画—2008』 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080820honbun.pdf#search=%E9%87%8D%E7%82%B9%E8%A8%88%E7%94%BB+2008> (2016年8月20日参照)
- 4) 張亜斌、『中国远程教育的发展历程』、中央广播电视大学出版社、2011年、p. 173
- 5) 中国教育部、『21世紀へ向けた教育振興行動計画 <http://www.edu.cn/20010101/19628.shtml> (2016年8月20日参照)
- 6) マイケル・G・ムーア/グレッグ・カースリー編、高橋悟訳、『遠隔教育 生涯学習社会への挑戦』、海文堂、2004年、p. 24
- 7) 斉藤道太郎、『新教育事典』、平凡社、1949年、p.386
- 8) 同上、p. 386
- 9) 鄭仁星、久保田賢一編、『遠隔教育とeラーニング』、北大路書房、2006年、p. 27
- 10) 同上、p. 28
- 11) 日本生涯教育学会編、『生涯学習事典』、東京書籍、1990年、p. 483
- 12) NHK総合放送文化研究所編、『放送教育の研究と理論』、日本放送出版協会、1966年、p. 1
- 13) 同上、p. 7
- 14) 片岡昇、「高等教育における遠隔教育の概要とその実践 —歴史的視点と事例研究を題材として—」、『関西大学総合情報学部紀要「情報研究」第15号』、2001年、p. 46
- 15) 白石克己、『生涯学習と通信教育』、玉川大学出版部、1997年、p. 136
- 16) 社会教育法第五十条、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO207.html> (2016年8月30日参照)
- 17) 鄭仁星、久保田賢一編、『遠隔教育とeラーニング』、北大路書房、2006年、p. 82
- 18) 同上、p. 83
- 19) 東京インターハイスクール、<http://www.inter-highschool.ne.jp/> (2016年8月30日参照)
- 20) 白石克己、『生涯学習と通信教育』、玉川大学出版部、1997年、p. 139
- 21) 私立大学通信教育協会、<http://www.uce.or.jp/> (2016年8月30日参照)
- 22) 学校基本調査平成27年度、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528> (2016年8月30日参照)
- 23) 私立大学通信教育協会、<http://www.uce.or.jp/about/howtotake/> (2015年12月30日参照)
- 24) 鄭仁星、久保田賢一編、『遠隔教育とeラーニング』、北大路書房、2006年、p. 89
- 25) 麻生誠、『生涯教育と放送大学』、放送大学教育振興会、1992年、pp. 13~19
- 26) 持田栄一、森隆夫、諸岡和房編、『生涯教育事典』、ぎょうせい、1979年、p. 420
- 27) 日本生涯教育学会編、『生涯学習事典』、東京書籍、1990年、p. 157
- 28) 放送大学ホームページ、<http://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/purpose.html> (2016年8月30日参照)
- 29) 同上
- 30) 同上
- 31) 張亜斌、『中国远程教育的发展历程』、中央广播电视大学出版社、2011年、p. 102
- 32) 同上、p. 104
- 33) 同上、p. 114

- 34) 同上、p. 114
- 35) 同上、p. 117
- 36) 同上、p. 115
- 37) 同上、p. 115
- 38) 中国教育部、『高等学校通信教育と夜間大学の発展に関する意見』 <http://www.hsdcyj.com/news/open.asp?id=1>（2016年9月3日参照）
- 39) 張亜斌、『中国远程教育的发展历程』、中央広播電視大学出版社、2011年、p. 116
- 40) 中国教育と科学研究網、『中国教育の改革と発展綱要』 http://www.edu.cn/zong_he_870/20100719/t20100719_497964.shtml（2016年9月3日参照）
- 41) 中国教育部、『21世紀へ向けた教育振興行動計画』 <http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s6986/200407/2487.html>（2016年9月3日参照）
- 42) 中央広播電視大学ホームページ、<http://www.crtvu.edu.cn/>（2016年9月8日参照）
- 43) 張亜斌、『中国远程教育的发展历程』、中央広播電視大学出版社、2011年、p. 182
- 44) 同上、p. 181
- 45) 中国教育部、『教育情報化十年発展企画（2011～2020）』 http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s3342/201203/xxgk_133322.html（2016年9月8日参照）
- 46) 楊志堅編、『中国遠隔高等教育発展研究報告（2013）』、中央広播電視大学出版社、2014年、p. 242
- 47) 日本オープン・オンライン教育推進協議会、<http://www.jmooc.jp/about/>（2016年9月10日参照）

主指導教員（相庭和彦教授）、副指導教員（雲尾周准教授・宮菌衛教授）